Be a player.

学びAID

2024年7月30日

株式会社 学びエイド

2024年4月期通期決算説明資料

目次

・2024年4月期　通期決算報告

・2025年4月期　事業計画について

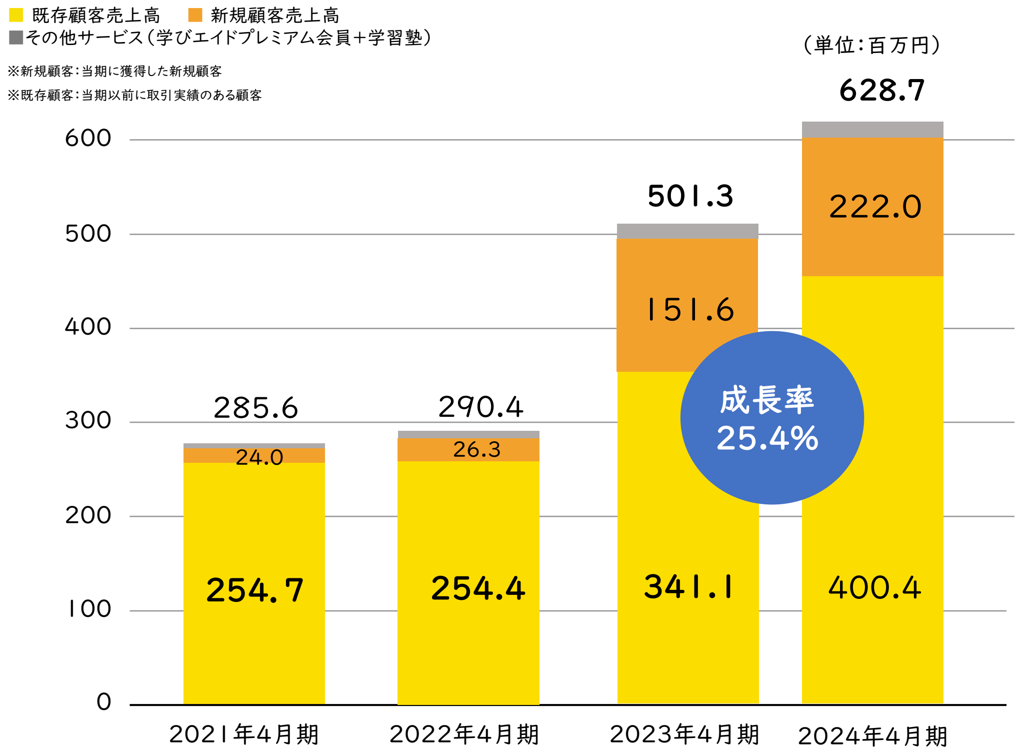
目 次

- 2024年4月期　通期決算報告
- 2025年4月期　事業計画について

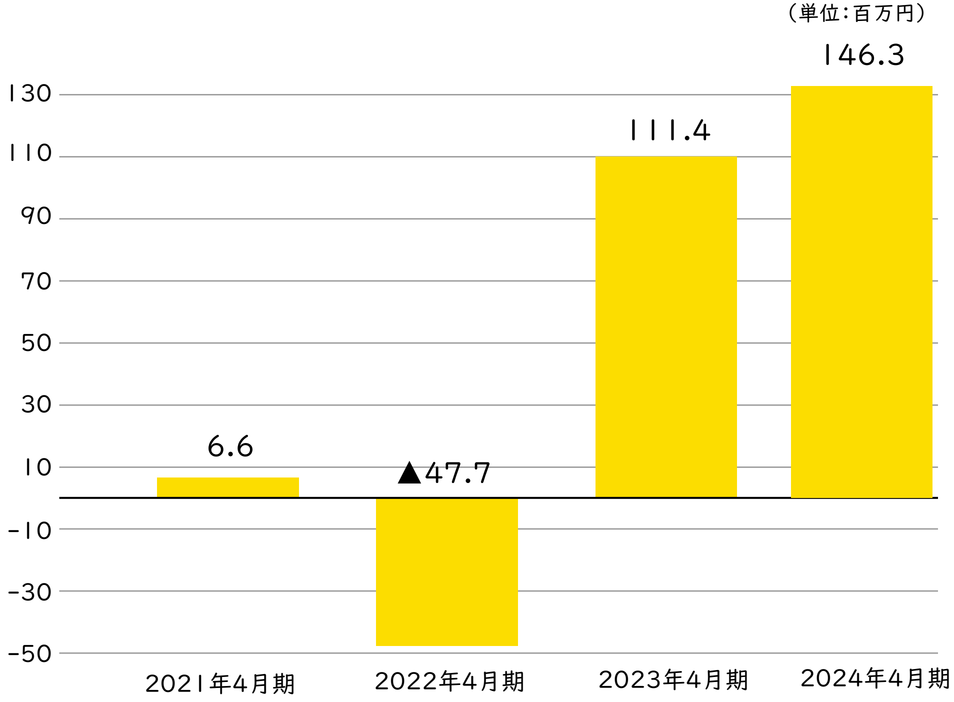
業績ハイライト

2023年4月期から2024年4月期売上高成長率は25.4%。2024年4月期は、「学びエイド forEnterprise」の新規顧客獲得により増収となった。また、人件費や外注費等の増加により、売上原価・販管費が共に増加したものの、これを上回る売上高の増加により146.3百万円となった。

売上高の推移と主要2サービスの既存顧客・新規顧客の売上高の内訳



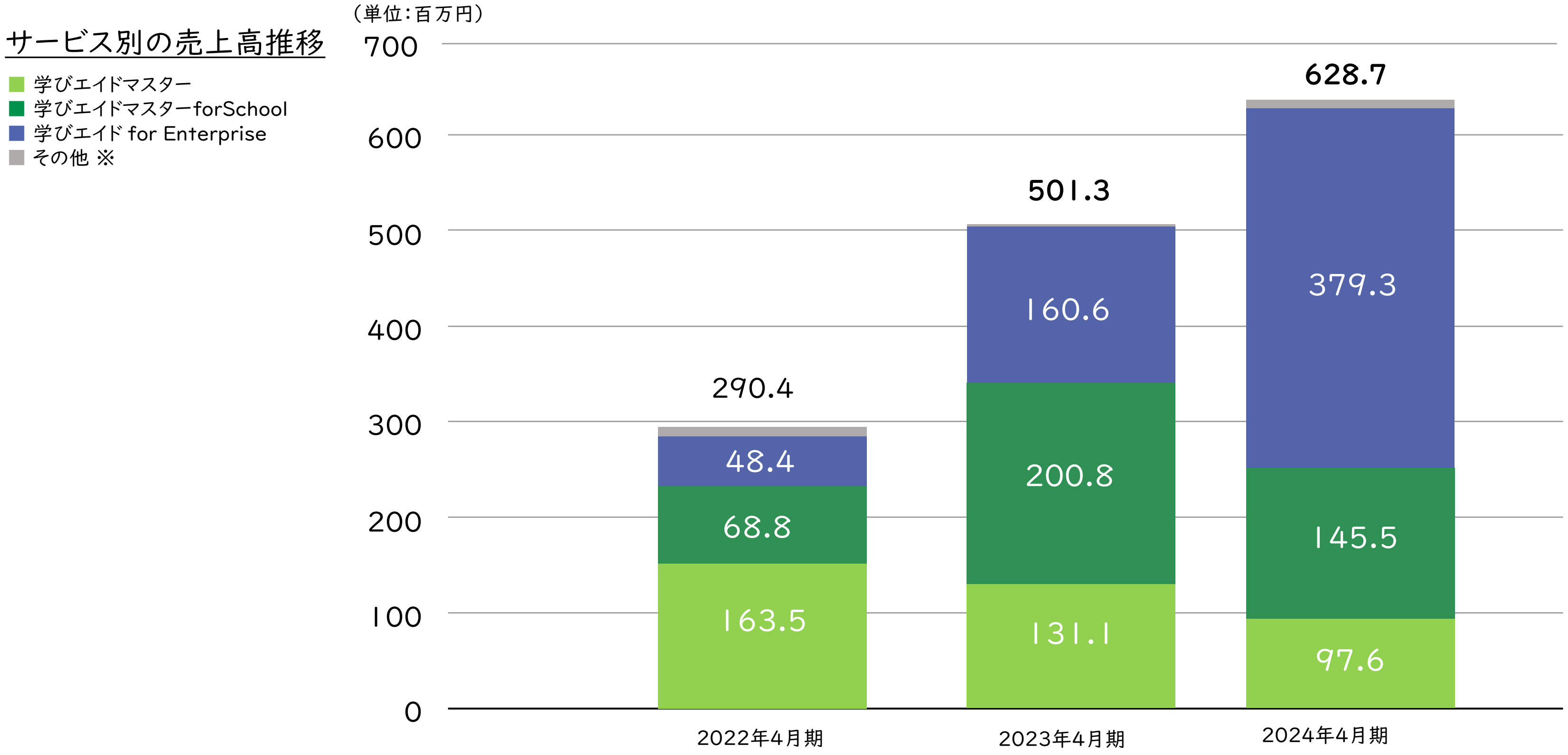
営業損益の推移



各サービスの売上高推移

2024年4月期は「学びエイドマスター」は個人経営～中規模学習塾の経営環境の悪化等により顧客数が減少、「学びエイドマスターforSchool」では学びエイドマスターの継続的な利用もある一方で、コンテンツ制作・システム開発のアップセルの受注の獲得が2023年4月期に比べ減少したことにより減収。

一方で、「学びエイド forEnterprise」映像解説動画の作成や、配信システム等のニーズを捉え、新規顧客の獲得、既存顧客からのアップセル・クロスセルに成功し、顧客数、顧客単価を伸ばし増収となった。

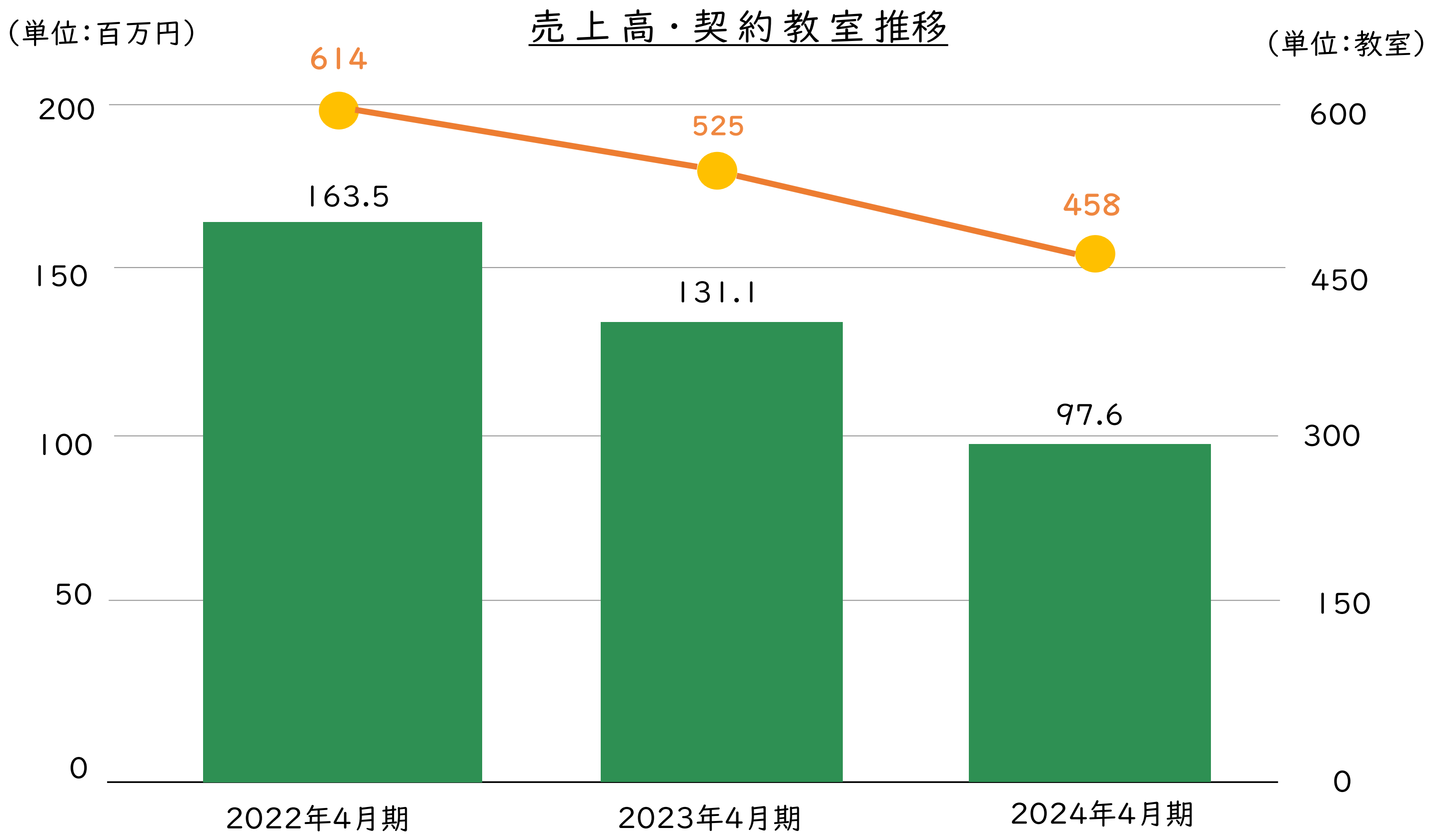


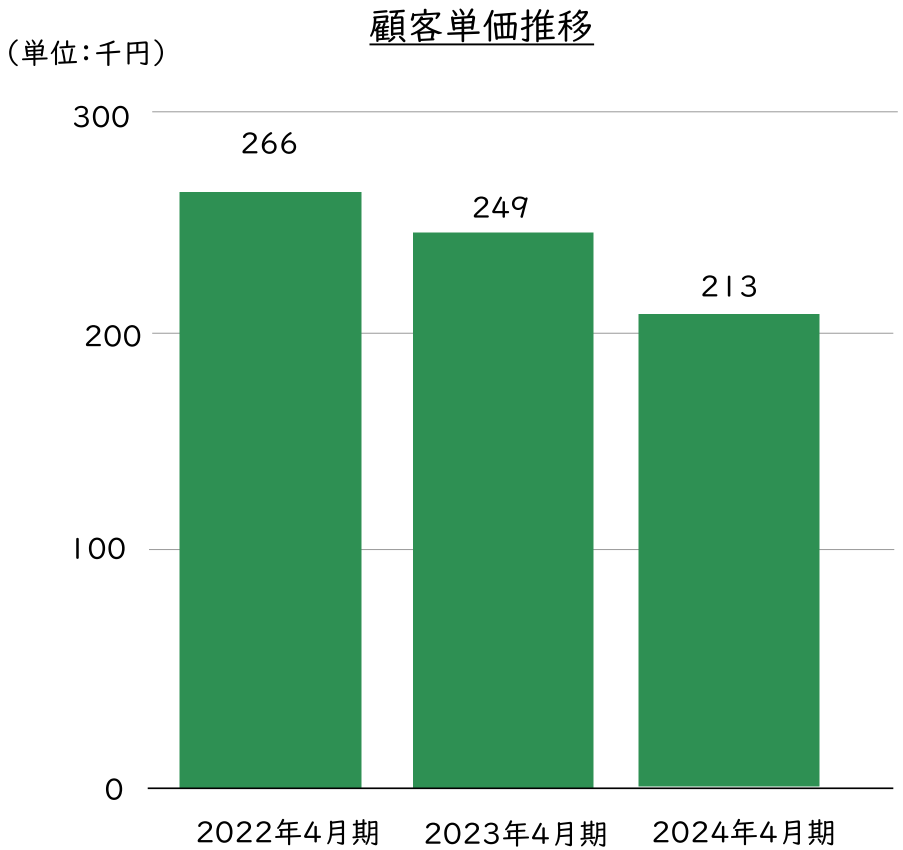
（※）その他は学びエイドプレミアム会員（有料個人会員）や学習塾（直営）等によるもの。

© manabi-aid Inc. / Confidential

売上高・契約教室・顧客単価の推移

個人～中規模学習塾は、①コロナ禍以降個人学習塾の経営環境の悪化、②少子化や後継者不足による廃業、③高校生の利用者がいなくなったという理由で解約が増加し、契約教室が減少。中小学習塾等の経営環境については引き続き厳しい状況が継続し、2024年4月期は減少。売上高（教室数・顧客単価）の減少傾向に歯止めをかけるためには、学習塾経営改善が必要。そのため、「総合型選抜対策 添削道場」「テツヨビ」により学習塾の経営改善をサポートする。

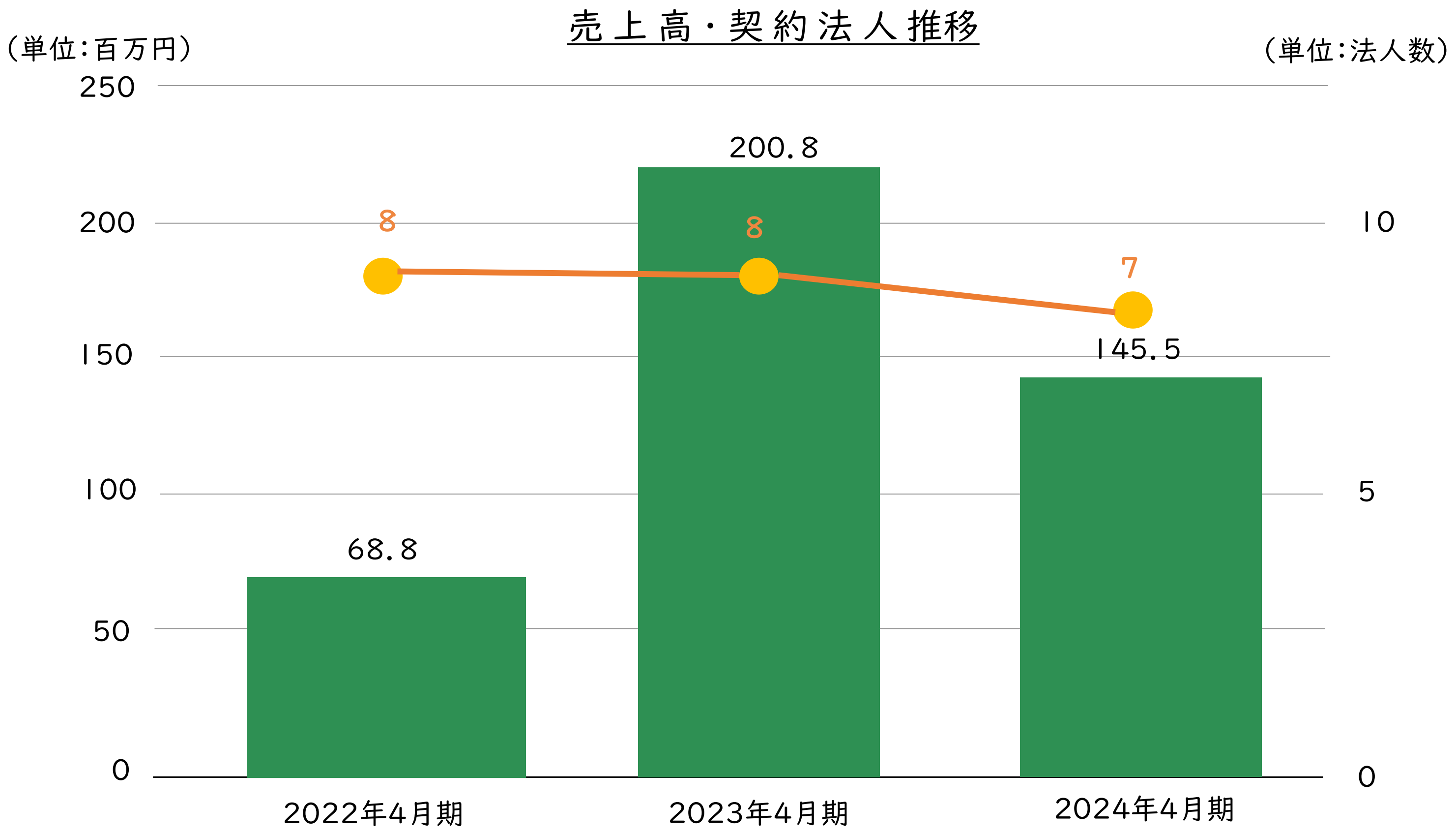




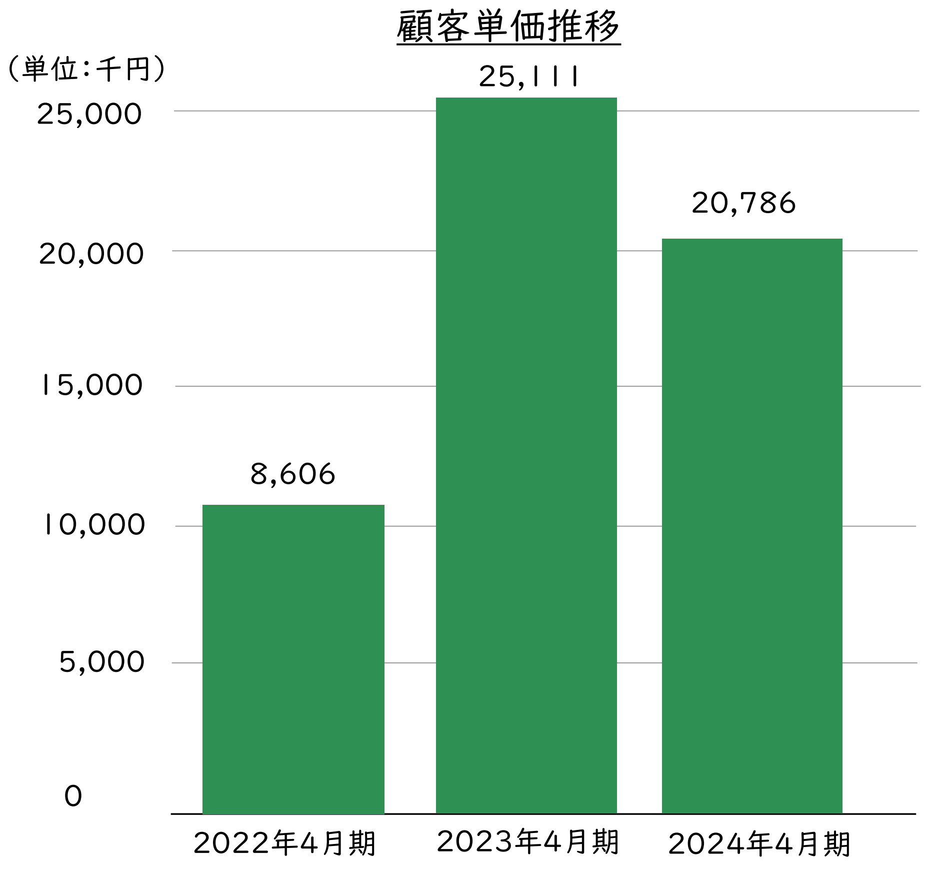
※ 当社では、契約教室の拡大は、利用生徒数の拡大につながること、契約教室数は、現在の売上だけでなく、今後学習塾向けに新たな機能やサービスを提供する際の基盤となるため、指標として設定しております。

売上高・契約法人・顧客単価の推移

中～大手規模学習塾は、コロナ禍以降のICTへの投資意欲の高まりにより、2023年4月期は大型受注に成功したが、2024年4月期は、新規顧客の獲得が進まなかったことに加え、既存顧客に対するコンテンツ制作やシステム開発の追加案件の獲得が減少したことによる顧客単価が減少したことにより、減収となった。学びエイドマスターforSchoolでは、学びエイドマスターの継続利用収入に加え、コンテンツ制作・システム開発の受注による影響を受けることから、その有無が売上高及び顧客単価の変動要因となっている。大手学習塾については案件獲得により成長につなげる。



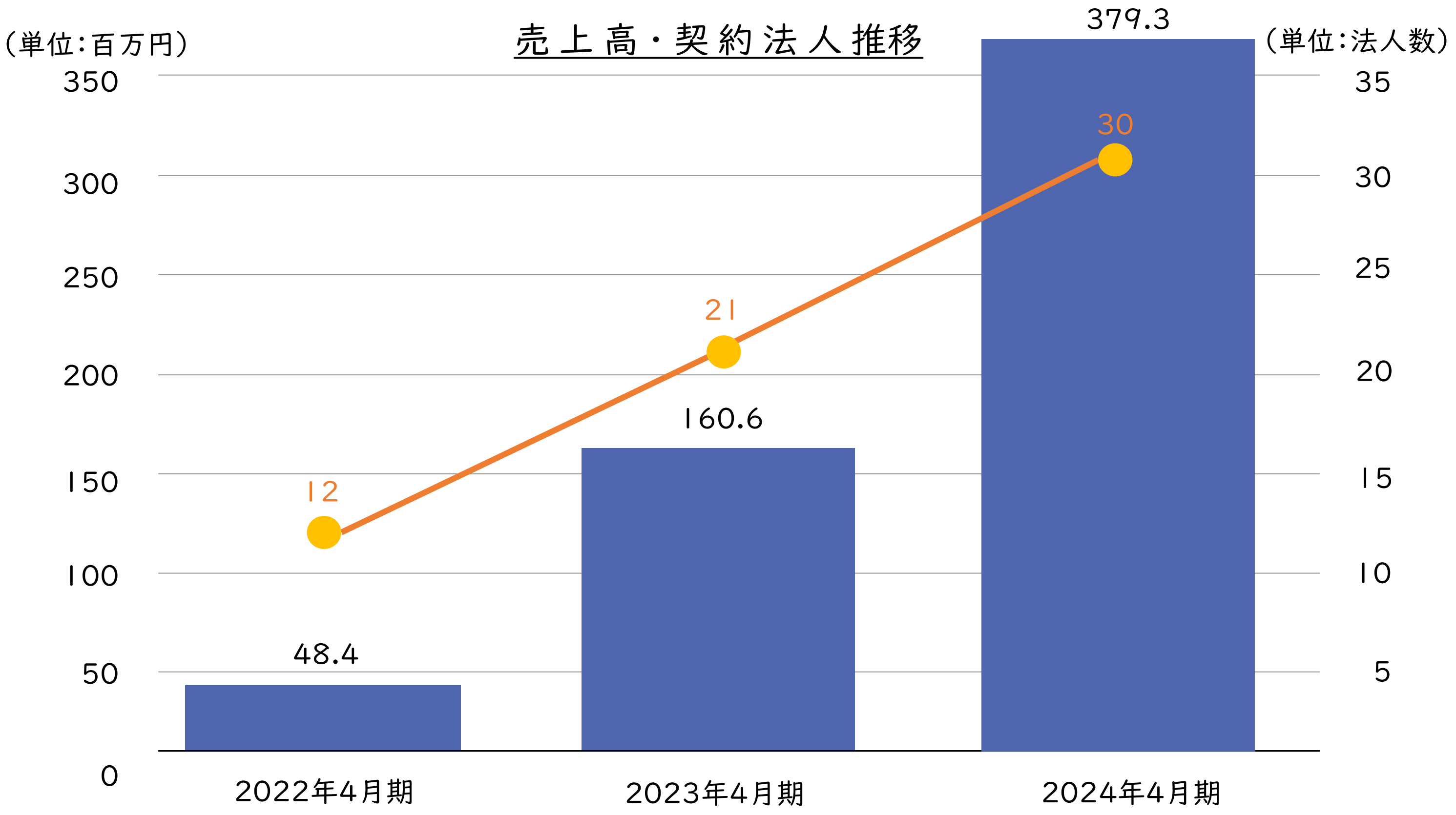
※ 契約法人数の拡大は、利用生徒数の拡大につながることから当サービスの指標として設定しております。

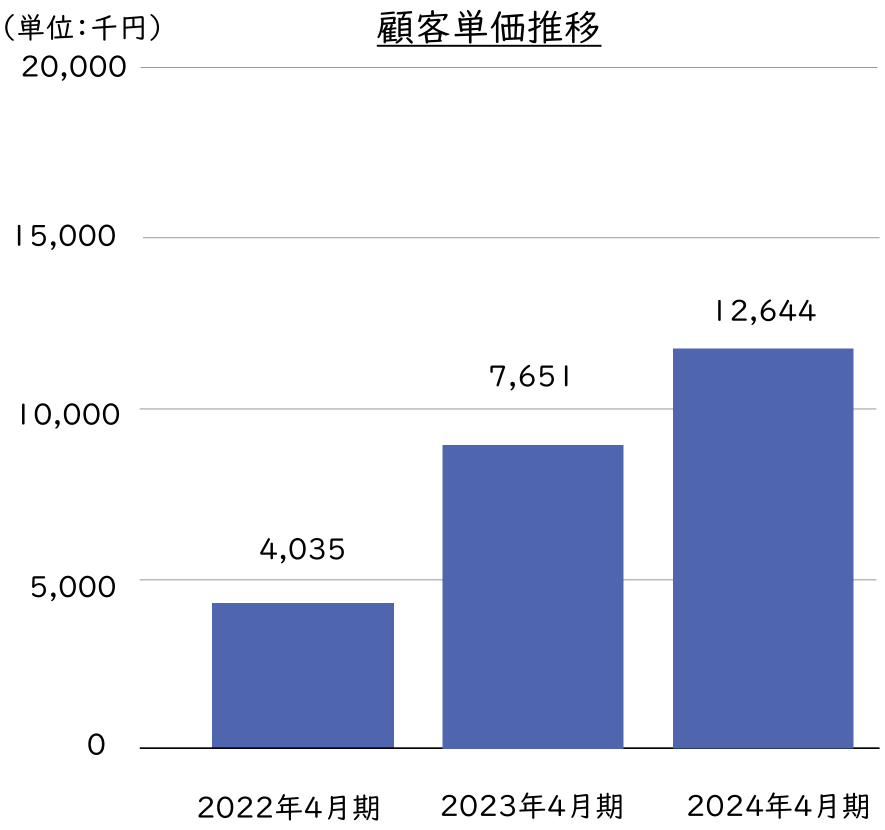


© manabi-aid Inc. / Confidential

売上高・契約法人・顧客単価の推移

サービス開始の2021年1月以降、GIGAスクール構想やデジタル教科書への対応のニーズの高まりに伴い、契約法人数は着実に増加し、売上高は増加傾向にある。2024年4月期は新規顧客の獲得や、**既存顧客へのアップセル、クロスセル（例：参考書等の書籍の映像化の追加受注、システム開発の受注を契機に書籍の映像化を追加受注）に成功し増収**。今後も教材の映像授業化は、およそ4年、10年ごとに改訂される教科書・教育指導要領への対応のため、映像コンテンツの修正又は再作成の必要があることから、今後も継続的な受注が期待される。





※ 契約法人数の拡大は、案件数の増加につながることから当サービスの指標として設定しております。

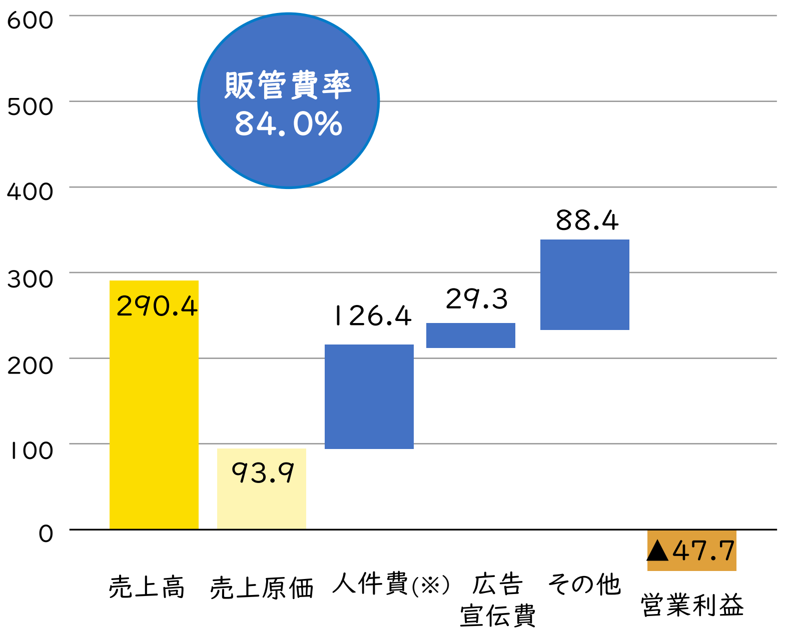
© manabi-aid Inc. / Confidential

コスト構造について

2022年4月期は直営学習塾への投資やコンテンツ制作人員増強のための人件費の増加等により、販管費率が84.0%となり、営業赤字となったが、2023年4月期は、売上高の増加に加え、販管費の見直しを行った結果、販管費率は53.4%まで低下し黒字に転換した。2024年4月期は、「学びエイドforEnterprise」の伸長に伴う人件費や外注費等の増加により、売上原価・販管費が共に増加したものの、これを上回る売上高の増加により、販管費率は44.3%となった。

2022年4月期

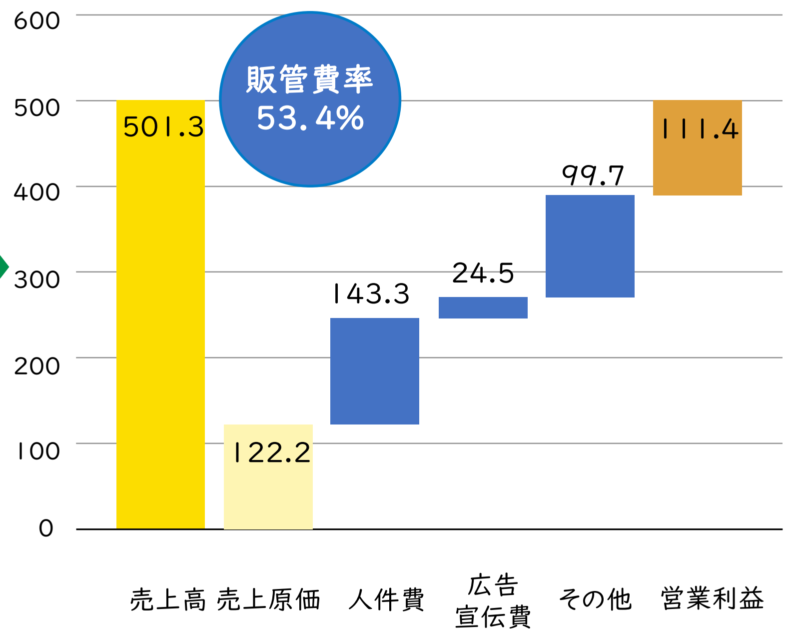
（単位：百万円）



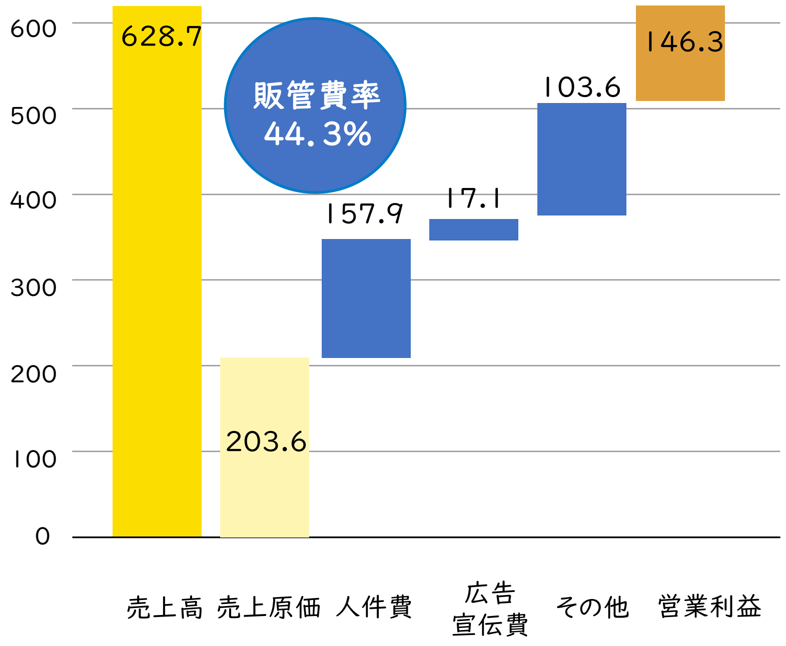
（※）人件費は、給与手当、役員報酬、法定福利費、福利厚生費の合算

2023年4月期

（単位：百万円）



2024年4月期



目 次

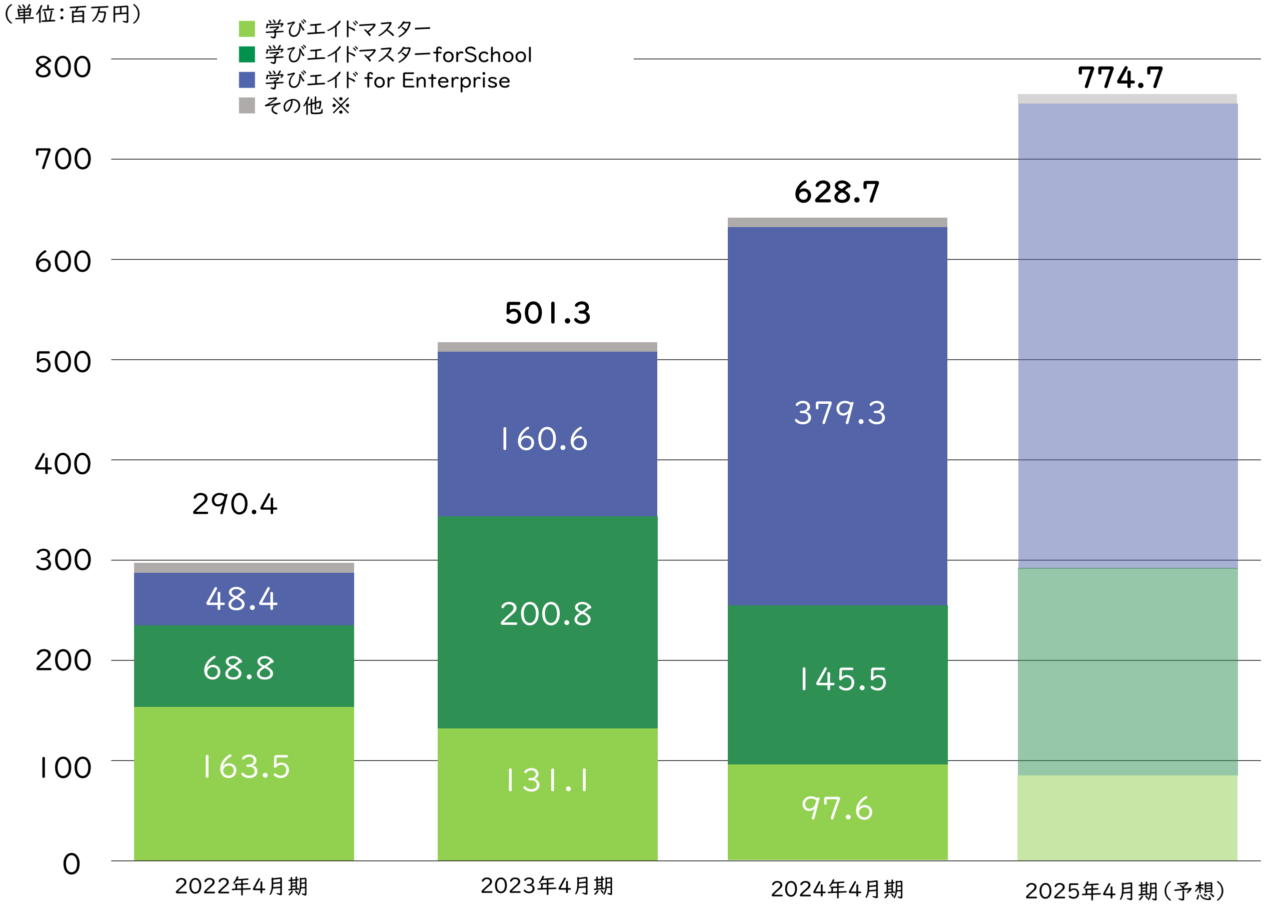
・2024年4月期　通期決算報告

・2025年4月期　事業計画について

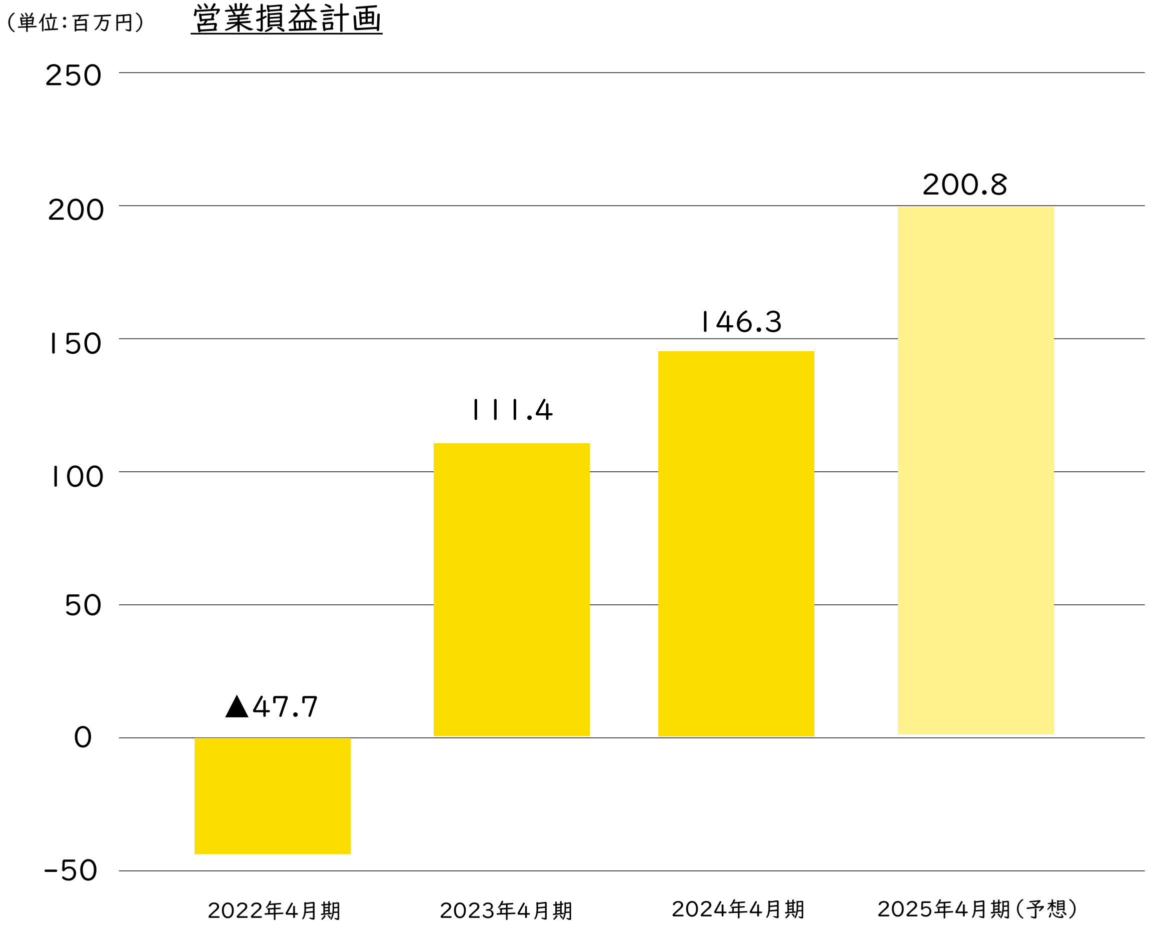
売上高・営業損益の計画

引き続き「学びエイドforEnterprise」サービスを成長ドライバーに、各サービスにおいて、新規顧客の獲得、既存顧客との継続取引にむけた営業活動、サポート体制強化する。営業利益率は25%前後を目指す一方で、事務所増床（移転）や人材採用等の投資に関しては積極的に行う。

サービス別の売上高計画



営業損益計画



（※）その他は学びエイドプレミアム会員（有料個人会員）や学習塾（直営）等によるもの。

各サービスにおける対象領域の拡大

学びエイドマスターをはじめとする各種サービスにおいては、良質な映像コンテンツの充実が不可欠。現状では中学・高校学習範囲を網羅する映像コンテンツを提供しているが、時代とともに多様化・変化する教育ニーズに対応していくことが重要であると認識。

これらに対応していくため、コンテンツ制作体制の強化等を通じて、**中高生のみならず、小学生まで対象範囲を拡大し新しい良質な映像コンテンツを、継続的に提供**していくことに取り組む。

© manabi-aid Inc. / Confidential

学習塾のニーズに対応した新機能の提供による契約教室単価の向上

設立以来学習塾向けにサービス提供を行う中で、学習塾が抱える課題を継続的に抽出。当社がサービス提供する約4,000教室(※)(2024年3月末時点)に対し、課題解決につながる新たな機能やサービスを提供することで教室単価の向上を進める。

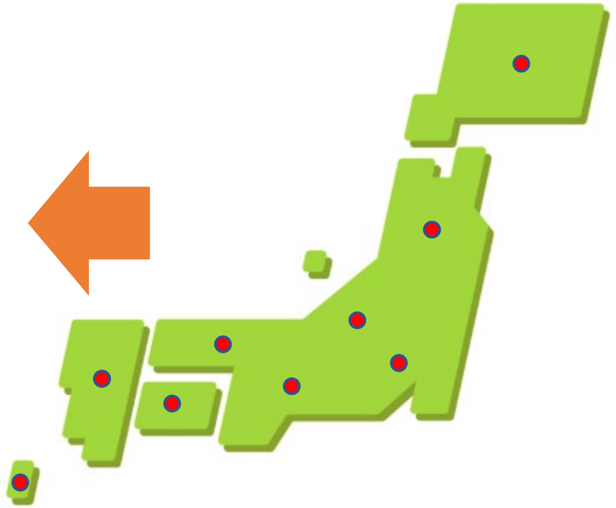
2023年11月「総合型選抜対策 添削道場」、2024年1月「テツヨビ」をリリースし、今後も学習塾の課題を抽出し、機能やサービス提供の機会を模索する。

「塾内予備校」

学習塾の生徒を当社が直接指導することで、専門性が求められる高校生・大学受験指導に関する学習塾内の人手不足を解決する

オンライン小論文添削サービス

提出した小論文の添削が自分専用の動画で届くオンライン小論添削サービス



日本全国の学習塾に集まった生徒に対し、鉄人講師を中心とした教育のプロフェッショナルによる個別指導をオンライン上で実現

© manabi-aid Inc. / Confidential

業務提携・上場による資金調達を通じた体制強化と対応範囲の拡大

タイムパフォーマンスを重視した映像授業や**教育コンテンツの映像化・デジタル化**については、現在注力する教育出版業界だけでなく、**「学校（デジタル教科書）(※1)」**、**「企業研修（BtoB e-ラーニング）(※2)」**等、その他教育業界にも需要があると考える。

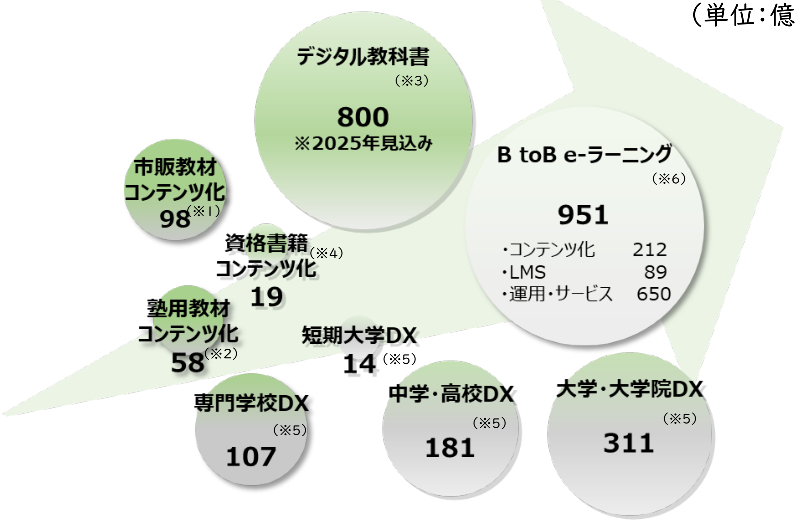
共同印刷株式会社との営業連携・新規事業開発や、上場を通じた資金調達により、体制強化を図り対応範囲の拡大を進める。

学びAID

for Enterprise

提供範囲の拡大

（単位：億円）



各市場規模については当社にて算出。以下算定根拠について記載

（※１）市販教材コンテンツ化市場：学習参考書の新刊発行状況（全国出版協会「出版しよう」2014年～202年の平均）等を元に当社のコンテンツ単価・１冊あたりのコンテンツ数（過去実績）を乗じて算定。
（※２）塾用教材コンテンツ化市場：令和３年度学校基本調査とベネッセ教育総合研究所調査の調査を基に、通塾者は塾用教材、非通塾者は市販教材を用いると仮定し、年間率を基に当社算定の学習参考書市場規模に塾用教材コンテンツ化市場の係数（通塾率／非通塾率）60 %を乗じて算定。
（※３）デジタル教科書市場：日本能率協会総合研究所（JMAR）のレポートを引用。
（※４）資格系参考書コンテンツ化市場：矢野経済研究所の試算を元として、資格取得学校市場規模の約１%がコンテンツ化の市場であると仮定して算定。
（※５）各学校DX市場：各学校区分の生徒数（学校基本調査より）等をもと生徒数×学びエイドマスター年間利用料（生徒ひとりあたり1200円×12ヶ月）にて算定
（※６）BtoB　e-ラーニング市場：矢野経済研究所「2023年教育産業白書」から引用

※1　学校（デジタル教科書）事例・・・GIGAスクール構想によるデジタル機器に対応した、映像を中心とする学習コンテンツを制作し提供。
※2　企業研修（BtoB e-ラーニング）事例・・・企業研修内容のデジタル化（映像化）を支援。合わせて配信環境の整備とともに学習状況の管理機能を提供。

© manabi-aid Inc. / Confidential

免責事項

本資料は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。また、独立した公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。

© manabi-aid Inc. / Confidential